

2020年03月17日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【今現在は、「緊急事態」】

一昨日(3月15日未明)、FRB(米国連邦準備理事会)は、緊急のFOMC(公開市場委員会)を開催し、緊急利下げを発表した。

政策金利を1.00%引き下げ、ゼロ金利政策にする、と決定した。

債権の買い入れ再開し、量的緩和策を実施する旨も表明した。

+++++

そして、昨日(3月16日)、日銀もFRBに倣い、政策決定会合を前倒しして、金融緩和策を発表した。

ETFの買い入れを倍増して12兆円にすることを決定した。

+++++

米国の対応も、日本の対応も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとした株価急落に対しての措置、と考えます。

+++++

確かに、米国が、米国時間での日曜日に、大幅な緊急利下げを発表したことは、ビッグ・サプライズ(驚愕)だった。

日本が模倣したことは、何の驚きでもないし、その内容も、取るに足りない。

結論としては、驚かされただけで、実質的な効果を伴わないのではないかと危惧しています。

+++++

米国の緊急利下げ発表直後の昨日(3月16日)のニューヨーク市場では、ダウ株価は、約3,000ドル下落し、史上最大の下落幅を付けた。

今回の世界中で起こっている株安に対して、金融政策は、たとえ協調しようとも、即効性は無いのではないかと考えます。

そもそも、金融政策は、遅効性を伴うものであり、株価が急落する場合のスピードを遅らせる可能性はあるが、株価を反転上昇させるには、時間がかかる手段である、と考えます。

つまり、米国株価で言えば、ダウが 3 万ドル近くまで急騰したことがバブルであり、現在の株価急落は、その調整（調整の下落）、と考えます。

だから、株価が、元の高値水準に、短時間で戻る事は無い、と考えます。

日本の場合でも、ETFの買い入れを増額しても、日経平均の高値水準である 2 万 4 千円水準に、短時間で戻ることは、考え難い、と考えます。

+++++

もちろん、米国の金融政策は、発表されたばかりであり、かつ、本日（3 月 17 日）の米国株価は、昨日（3 月 16 日）の約 3,000 ドルの大幅下落後の調整反発があっただけ、と考えます。

しかし、目先の値動きで、多少の株価反発が見られても、大局での、世界同時株安の様相が収まるとは、考え難い、と判断します。

+++++

『今現在が、「緊急事態」であることを認識して、それに対応する』
といった心構えが必要、と考えます。

+++++

（2020 年 03 月 17 日東京時間 15 : 30 記述）